

地域経済や地域コミュニティのために 大森山動物園が果たしうる役割



国立大学法人秋田大学 ● 准教授 島澤 諭

秋田県の人口は、そのピークが昭和31年であった。その後、1981年に2度目のピークを迎えたが、それ以降は26年間連続して減少が続いている。2001年以降、減少の幅は大きくなっており、毎年1万2千人ほどのペースで減少している。2007年10月に秋田県の人口は112万人にまで減少しており、2035年には78万人にまで減少するという予測もあるなど、人口減少は日本一である。

一般に、人口減少の要因としては、死亡する人が多い「自然減」と、出て行く人が多い「社会減」とがあるのだが、秋田県の場合は半数以上が「出て行く人」、すなわち「社会減」である。この理由として、まず第一に、所得水準の低さとの関係、つまり経済の面が考えられる。例えば、東京と秋田の所得水準の違いであるが、産業振興などにより所得水準が上がれば、こうした人口減少を食い止めることができると思うこともできる。

人口減少の二つ目の理由としては、少子高齢化の進展が挙げられる。人口減少の局面は過去にも2回あったのだが、働き手となる若い人の減少は活力の低下につながる。現在、日本の高齢化率、すなわち65歳以上の方の割合は28.1%である。私の経験上、国の予測は

悪い方に外れる傾向にあるが、国では2035年にこの割合が41%になると予測している。秋田県で見ると、上小阿仁村の2006年における高齢化率が41.3%であり、ひとつの例となろう。一方で、14歳未満の年少人口の減少も大きな影響を及ぼす。人口減が続くと、現在は55万人である労働力人口が、2035年には22万人減の33万人に減少するとの予測がある。22万人という数値だが、現在の秋田県の第1次産業従事者が約6万人、第2次産業の従事者が約15万人いるのだが、これらを合わせた人数分がなくなるということである。さらに、労働力人口の減少により、秋田県の経済規模も1兆円減の3兆円程度になってしまうなど、衰退は不可避である。

過去において、景気の回復は所得や雇用者報酬の格差縮小に作用したが、小泉構造改革以降、景気が回復しても所得や雇用者報酬の格差は拡大する傾向にある。

秋田県に目を向ければ、全国と比較しても所得水準は低い。なお、この原因は第1次産業に偏った産業構造に起因している。例えば、第1次産業は機械により生産性が向上するというものではなく、労働力を多用する産業である。そのため生産性が上がらず、賃金も上がらないという悪循環に陥りがちである。一方で、第2次産業や第3次産業においては、労働力を必要とする(人手をかける)ことはマズい(経営上問題がある)と考える。

こうしたことから、観光業などによって他県や他国から人を呼び込み(交流人口を増やして)、秋田にお金を落としてもらうことにより振興する必要がある。

さて、人口減少が地域経済に与える影響には短期的なものや長期的なものがあるが、まずは短期的効果について考えてみたい。

